

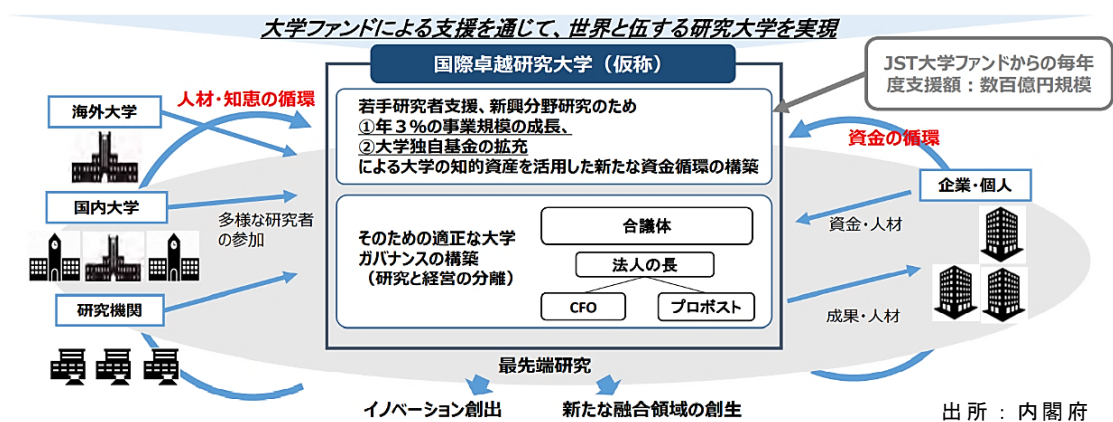
10兆円の大学ファンド始動

◆「国際卓越研究大学」を支援する10兆円のファンド創設

2022年2月1日、内閣府の総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）で、世界トップレベルの研究力を目指す大学を「国際卓越研究大学」として支援する「大学ファンド」の最終案がまとまり、2月25日に関連法案が閣議決定された。今通常国会を経て、22～23年度に対象大学を公募・選定、24年度より支援を始める。

10兆円規模のファンド創設は21年3月に閣議決定され、CSTI下の「世界と伍する研究大学専門調査会」や「資金運用ワーキンググループ（WG）」で検討が進められてきた。背景には、日本の研究者のポスト数、博士課程進学率、論文数などの国際ランキングの低下といった問題意識がある。海外大学が大規模な基金を有し（ハーバード大4.5兆円など）、運用益で安定経営を実現している一方、日本の大学の基金は小規模で（慶応大730億円、東大150億円など）独自の研究資金に乏しい。今回のファンドは、大学が独自基金を拡充し、知的資産を活用した資金循環を構築して、最先端のイノベーション創出につなげることを目指すものだ。

20年度第3次補正予算と21年度補正予算を合わせて、政府出資1.1兆円、財政融資（41年度以降に返済）8.9兆円の拠出が決定しており、21年度中にファンドの運用が始まる。10兆円が生む運用益（最終的には年3,000億円目標）を使って、1校あたり年に数百億円規模の支援を、当面数校に対して行う。



◆国際卓越研究大学にはガバナンス改革と年3%の事業成長を求める

国際卓越研究大学は、①自律と責任あるガバナンス体制、②国際的に卓越した

研究成果の創出、③実効性が高く意欲的な事業・財務戦略、を認定要件とする。

ガバナンスは国公立の形態により異なるが、国立大学であれば、重要事項の決定を担う大学内外の多様な専門家による「合議体」の設置、経営執行と教学の分離、事業・財務戦略担当役員（CFO）の設置などが求められる。大学は、産学協創、ベンチャー創出、寄付などの外部資金を通じた年3%の自律的な事業成長を目指し、将来的に独自基金の拡充を図る。今回のファンドは50年間の時限で、大学自らの資金循環・成長プロセスの確立を加速する役割だ。

また大学ファンドからは、待遇が低く魅力が低下していると指摘されている博士課程の人材への支援も行われる。当面200億円程度としている。

なお、地域の中核大学や特定分野に強みを有する大学に対しても、「総合振興パッケージ」として支援する仕組みを、大学ファンドとは別に設ける。

報道などでは、「大学の選択・集中でなく全体の底上げが必要」「人材投資に集中すべき」「既存の支援制度と何が違うのか」など懐疑的な見方もあり、今後の実際の中身が注目される。政府と大学が共通の理解に立ち、長期的な視点で、実効性ある施策に資金を活用し、改革の成果を検証し続けることが必要だ。

◆10兆円は科学技術振興機構が運用管理、利回り目標は年率4.38%以上

10兆円の運用は、国立研究開発法人の科学技術振興機構（JST）が行う。JSTでは運用業務担当理事など金融の専門人材を採用し、体制構築と準備を進めている。JSTは基本資産配分策定、委託先運用機関の選定・管理、リスク管理などを行う。

資産運用WGの提言に基づいて文部科学大臣名で示された基本的指針によれば、利回りは「長期支出目標3%+長期物価上昇率1.38%」以上を目標とする。世界標準の投資理論に基づく長期・分散投資を行い、グローバル株式65%、債券35%程度のリスクを想定している。投資先との対話や議決権行使、ESG要素の考慮も行う。またWGは、国が介入することなく投資規律を遵守できるよう求めている。

年率4.38%の運用収益を上げるには、相応のリスクを取る必要がある。プライベートエクイティ、不動産、ヘッジファンドなどへの投資も行う構えだ。短期的には損失が発生しうるが、「国費を投じた資産をマイナスにするとは何事か」などと言い出したら、この制度は根本から崩れてしまう。ファンドの運用についても、長期的な視点と丁寧な啓蒙活動・情報開示が欠かせない。 【本間克治】